



### 小学生議場見学

12月18日の第4回定例会の最終本会議を第二小学校の6年生が見学しました。

## 国立市議会基本条例案を 全会一致で可決

(詳細は8面をご覧ください)

## Topics

- いじめ防止対策推進条例案を修正可決(第63号議案)
- 市議会議員と市長の選挙ポスターの公費負担額を下げる条例案を可決(第64号議案)
- 子ども・子育て支援新制度下での保育園等の利用者負担額を定める条例案を可決(第62号議案)
- 「第八小学校周辺道路に関する陳情」、「建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情」ほか陳情6件を採択
- 「特別支援教室モデル事業の経過の公開と学校現場や保護者等の関係者が意見を述べる場づくりを求める意見書」ほか議員提出の意見書4件、決議3件を可決

全27回の議会改革特別委員会最終日12月9日  
多くの皆さまのご協力に感謝を申し上げます。



### 3月議会(第1回定例会)にお越しく下さい

☆2月28日に土曜議会を開催します。市長施政方針に対する会派代表質問を行います。

| 日            | 月               | 火             | 水             | 木             | 金             | 土               |
|--------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| 2/22         | 2/23<br>議会運営委員会 | 2/24          | 2/25          | 2/26<br>本会議初日 | 2/27          | 2/28<br>本会議代表質問 |
| 3/1          | 2<br>本会議        | 3<br>本会議      | 4<br>本会議      | 5<br>本会議      | 6             | 7               |
| 8            | 9               | 10            | 11            | 12            | 13            | 14              |
| 予算特別委員会(4日間) |                 |               |               |               |               |                 |
| 15           | 16<br>総務文教委員会   | 17<br>建設環境委員会 | 18<br>福祉保険委員会 | 19            | 20<br>議会運営委員会 | 21              |
| 22           | 23              | 24<br>本会議     | 25<br>本会議     | 26            | 27            | 28              |

開会時刻：午前10時の予定です。  
 請願・陳情のメ切：2月20日(金)正午までに議会事務局へご持参ください。  
 ※なお、提出を希望される方は、書式等のご案内がありますので、早めに議会事務局へお問い合わせください。  
 ※日程は変更になることがありますので、市のホームページでご確認ください。  
 審議の状況により、本会議の最終日は変更する場合があります。



いじめ防止対策推進条例案【修正案可決】

総務文教委員会での主な質疑

問第4条の「いじめの禁止」は児童・生徒に限定していじめを行ってはならないとしているが、授業の中で人権教育、道徳教育で当然行われているものを、あえて条例で規定することではないのか。

答上位法（いじめ防止対策推進法）、東京都条例との整合性を持たせて入れた。いじめ防止というからには誰が何を行うことを禁止するのかわ、当然ながら掲げておかなければならない。

問大津市の事件がきっかけだと思いが、いじめの禁止を法律にしないとは書かれていない。いじめの相談を受ける第三者機関としての救済機関、市長が強調した子どもの人権を守るためのオンブズパーソン制度や弁護士による出前授業こそ求められている。当事者である児童・生徒から意見を聞いたのか。

答子どもからは直接聞いていないが、家庭から子どもの意見を聞いてほしいとお願いしながらパブリックコメントを行った。

問いじめの子の中には家庭に問題があったり、家庭のDV、貧困だったり社会問題が集約されているケースが多い。子どもだけの責任ではない。やはり、本条例は重大事故を防ぐほうに重きを置くべきではないか。

答一番は未然防止であり、そのために児童・生徒が主体的に取り組むことが大切であると基本

方針に掲げた。そのことを含めた条例であると理解してほしい。

問いじめ防止対策を実務的に進めていく中で、基本方針を反映させていくと理解してよいか。

答第10条の対策連絡協議会等には学校関係者も入ってくる。情報交換しながらしつかり進める。

問いじめ防止の法律は、子どものためではなくて、大人が自分の責任を回避するための法律ではないかと思うがどうか。

答条例制定は、時間をかけていじめの芽を摘んでいく努力の証だと理解していただきたい。

問第4条のいじめの禁止の訓示規定がないと、基本方針や施行は行われぬのか。

答基本方針策定は、法の第12条にあるとおり努力義務だ。

問第2条で、国立市の小中学校の児童・生徒しか被害者の対象になっていないのが気になる。私立学校やフリースクール、塾や民間児童保育所など学校外の事実やネット上の人間関係で加害者になるケースもあるが。

答それは東京都の条例でカバーされることになっている。

問条例制定で、生徒が主体的にいじめを許さない校風づくり等を企画し行うスクールバディの取り組みは、どう引き上げられるのか。

答基本方針に盛り込んでいる。中学校3校で行っているいじめ防止プログラムやスクールバディを充実させるように今の段階から情報提供している。児童会



福祉保険委員会での主な質疑

問特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に含まれる施設・事業は何か。

答子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園及び認定こども園、認可保育園、家庭的保育、小規模保育となる。

問本条例で保育料が変わる可能性のあるものはあるのか。

答認可保育園で8時間の短時間保育は11時間の保育料の1.7%減額。また、認可化された認証保育所と家庭福祉員、施設給付型幼稚園は変わる可能性がある。

問長時間保育は何時間か。

答11時間となっている。

問短時間保育の1.7%減額は額にしていくらくらいか。

答低い階層で月に100円、高い階層で月に500円の減額となる。

問短時間保育の方が延長したら、長時間保育より高く支払うケースが出ると思うがどうか。

答恒常的に利用されるなら、11時間で契約するよう説明する。

福祉保険委員会での主な質疑

問特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に含まれる施設・事業は何か。

答子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園及び認定こども園、認可保育園、家庭的保育、小規模保育となる。

問本条例で保育料が変わる可能性のあるものはあるのか。

答認可保育園で8時間の短時間保育は11時間の保育料の1.7%減額。また、認可化された認証保育所と家庭福祉員、施設給付型幼稚園は変わる可能性がある。

問長時間保育は何時間か。

答11時間となっている。

問短時間保育の1.7%減額は額にしていくらくらいか。

答低い階層で月に100円、高い階層で月に500円の減額となる。

問短時間保育の方が延長したら、長時間保育より高く支払うケースが出ると思うがどうか。

答恒常的に利用されるなら、11時間で契約するよう説明する。

福祉保険委員会での主な質疑

問国に要望するべき。

答国に要望するべき。

問全保護者あてに事業計画の説明を案内すべきだがどうか。

答各施設にポスターを掲示する。

福祉保険委員会での主な討論

【賛成】保育のあり方が大きく4月から変わる。制度の内容を丁寧に説明し当事者に一番よい保育料となるよう要望する。

【賛成】料金設定の再検討、新制度の財源措置を早急に図るよう国に要望するべき。

【賛成】今後開かれる子ども・子育て支援事業計画の素案の説明会の周知を要望する。

【賛成】国が出した住民税ベースの保育料設定ではなく、認可保育園の保育料が上がらないよう所得税ベースで算定したのは評価する。説明会のお知らせに変更点を示すことを要望する。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例案【原案可決】

福祉保険委員会での主な質疑

問特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に含まれる施設・事業は何か。

答子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園及び認定こども園、認可保育園、家庭的保育、小規模保育となる。

問本条例で保育料が変わる可能性のあるものはあるのか。

答認可保育園で8時間の短時間保育は11時間の保育料の1.7%減額。また、認可化された認証保育所と家庭福祉員、施設給付型幼稚園は変わる可能性がある。

問長時間保育は何時間か。

答11時間となっている。

問短時間保育の1.7%減額は額にしていくらくらいか。

答低い階層で月に100円、高い階層で月に500円の減額となる。

問短時間保育の方が延長したら、長時間保育より高く支払うケースが出ると思うがどうか。

答恒常的に利用されるなら、11時間で契約するよう説明する。

常任委員会における行政報告

常任委員会では本会議から付託された議案を審査した後に、行政報告があります。委員からは質疑があり、意見も出されます。今議会では3委員会17件の報告がありました。

福祉保険委員会

- 認証保育所の財務状況がB評定の運営法人について、予算執行状況と財務改善対策が報告されました。
● 子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画（2015～2019年）素案がまとまりました。
● 介護保険制度が改正され、地域包括ケアシステムが構築される他、保険料と利用者負担の見直しが行われます。

- 下水道地震対策の第2期計画（2014～2018年）が策定されました。
● 立川市錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを接続する下水幹線3.3kmの計画案が示されました。
● 2月に、コミュニティワゴン「くにつこみ」青柳ルートのダイヤが改正されます。

建設環境委員会

- 都営矢川団地の建替に伴う南東空地5千㎡に「子ども、高齢者、にぎわい」の複合施設を整備（2019年オープン）する計画素案がまとまりました。



矢川複合施設イメージ

- 矢川メルカード商店街を「地域コミュニティの中心的存在」と位置づけた活性化計画が中小企業等振興会議から最終報告されました。
● 多摩川衛生組合（4市共同ごみ焼却場）の各市負担割合が見直されます。

総務文教委員会

- 2016年1月スタートの社会保障・税番号制度の準備が進められています。
● 国立市に駐停車違反に係る慰謝料を求めた裁判で、地裁は原告の訴えを退けました。
● 元市長に大学通り高層マンション紛争に係る求償金を求めた裁判で、地裁は原告国立市の訴えを退けました。
● 前記判決を不服として、国立市は高裁に控訴しました。
● 国立市に市役所の消防設備点検に係る損害賠償を求める訴訟が提起されました。
● 市職員の市役所コピー機利用に係る慰謝料を求めた裁判で、地裁は原告の訴えを退けました。
● 元市長らに住基ネット再接続経費の請求を求めた住民訴訟で、高裁は原告の訴えを退けました。
● 市の委託事業等の源泉徴収所得税の納付不足が確認され、対応しました。





議案等と審議結果 ★今回は議案数が多いため、各議案の概要、内容については、市議会ホームページをご覧ください。

Table with columns for session (平成26年第4回定例会), proposal name (議案名), decision result (議決結果), and party affiliations (会派). Rows include budget proposals (予算), resolutions (決算), regulations (条例), opinions (意見書), and requests (請願・陳情).

○…可決、採択 ×…否決、不採択 △…一部採択 欠…欠席(12月18日)

党派略称: 自民明政=自由民主党・明政会(石塚陽一・青木健・大和祥郎・石井伸之・東一良) 共産=日本共産党(高原幸雄・長内敏之・尾張美也子) ネット=生活者ネット(阿部美知子・小川宏美・前田節子) 公明=公明党(小口俊明・中川喜美代) 社民=社民党(藤田貴裕) 民主=民主党(稗田美菜子) 維新=維新の党(生方裕一) つむぎ=つむぎの会(池田智恵子) こぶし=こぶしの木(上村和子) 緑=緑の党(重松朋宏) みらい=みらいのくになち(望月健一) 新風=新しい風(藤江竜三)



# 決算特別委員会

10月2日、3日、6日、7日開催  
委員長：石塚陽一、副委員長：小川宏美

## 一般会計決算及び各特別会計決算を認定

### 代表監査委員に対する質疑

問 郵券の管理について25年度は改善されたのか。

答 かなり改善されたが、年度末の残高確認のチェックは24年度に指摘しなかったため、まだされていない課があった。

問 活き活き都市農業推進事業は「様々な理由から計画どおりに実施できなかった」とあるがなぜか。

答 府中用水整備工事関係費用は、都補助金の対象外となり、事業が実施できなくなった。

問 庁用車車両点検表は「26年1月から様式を改めたことにより、今後記載漏れはなくなるものと期待されるが」とあるが、明らかな改善点は。

答 今まで運行日誌と点検表が別々だったが、新しい様式では1枚でおさまり、改善されると思う。

### 総括質疑と歳入

問 平成16年、上原元市長が財政ピンチ宣言をした時の経常収支比率108・4%から、佐藤市政に変わって25年度は96・1%にまで改善した。その理由は。

答 分母の歳入面は個人市民税の滞納繰越分の減少や法人税率の引き下げ等で市税は減少したが、配当交付金や株式譲渡所得交付金等が伸び、全体で0.2%増のほぼ横ばい。

分子の歳出面は、多摩川衛生組合の負債に対する元利償還金が済んだこと、下水道事業での資本費平

準化債の活用等による繰入金等や職員退職金等の減により、全体で3.7%、5億4千900万円減り、改善した。

問 歳入増のための施策は検討したのか。

答 収納課の努力と25年度から特定任期つき職員として債権管理担当課長を配置し組織改正で市債権係を設立し強化した。また、くにたち未来寄附の制度改正と国民健康保険料や自転車駐車場の利用料、グリーンパス制度を見直したことが挙げられる。

問 あさひふれあい広場の売却は4億753万円だが、利子を含めて14億円で購入し4億円で売ったことは市民合意が得られていないと思う。市長は今後も庁議で決めるのか。

答 組織並びに機関の意思決定として庁議で市長や部長が発議し、審議後に決定する。その過程で市民合意をどう得るか、よりよい方法を考えていきたい。

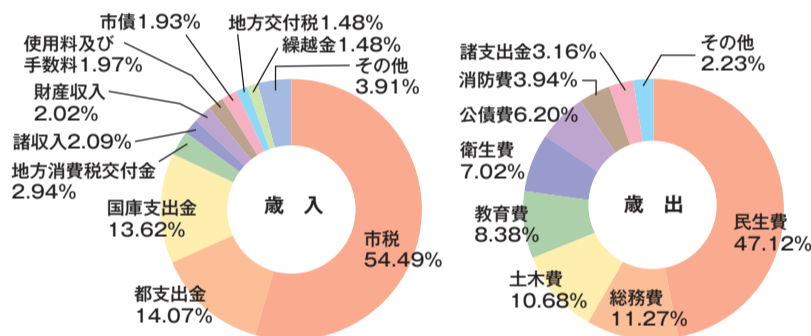
問 市民自然の家建設用地（菅平高原Ⅱ長野県上田市）と富士見台4丁目自転車保管場所跡地の活用についての取り組みは。

答 市民自然の家建設用地は低・未利用地と指摘されているが、単独での売却は難しく西東京市と協議し共同で売却することに進んでいる。富士見台4丁目の跡地は、まだ具体的には至らず、現在、交通課で活用している。

平成25年度各会計の決算状況 (単位：円)

| 会計区分 | 歳入              | 歳出              | 差引残額            |               |
|------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 一般会計 | 261億5,781万3,566 | 256億6,070万4,589 | 4億9,710万8,977   |               |
| 特別会計 | 国民健康保険          | 72億5,724万3,598  | 71億8,837万5,376  | 6,886万8,222   |
|      | 下水道事業           | 26億1,035万7,278  | 25億5,482万8,309  | 5,552万8,969   |
|      | 介護保険            | 48億7,594万6,863  | 47億8,894万6,944  | 8,699万9,919   |
|      | 後期高齢者医療         | 14億8,056万1,864  | 14億3,315万6,822  | 4,740万5,042   |
|      | 小計              | 162億2,410万9,603 | 159億6,530万7,451 | 2億5,880万2,152 |
| 合計   | 423億8,192万3,169 | 416億2,601万2,040 | 7億5,591万1,129   |               |

平成25年度一般会計歳入歳出決算額構成比



## 平成25年度決算に対する会派代表討論(要旨)

《会派名簿順に掲載/認定・不認定は一般会計決算に対して》 会派の構成人数により討論時間が異なるため、文字数に違いがあります。

### 「いじめ」に近い取り立て裁判に、これ以上市民の税金を使うな！

生活者ネット 3名 不認定

生活者ネットが提案した再エネ設備への助成、子ども主体の「いじめ防止プログラム」、高齢者食事サービスの拡充、プレーパークの常設等評価できる施策はあるものの、一般会計を不認定とした一番の理由は、住民訴訟を肩代わりした2つの裁判。関口前市長から40万円を取り立てるために241万円を支出し、結局高裁で棄却されたのは酷い税金の無駄遣いだ。市議会の意思を無視して上原元市長への取り立て裁判を続けているのも許せない。一刻も早く不毛な裁判に終止符を打つべき。

佐藤市政になって市民参加・市民協働は大きく後退した。「あさひふれあい広場」売却も、さくら通り改修事業の桜の伐採も、未だ市民の理解が得られていない。東日本大震災後、防災計画は改訂されず、エネルギー自給、景観と緑の保全、ごみ減量施策も停滞した一年だ。

### 平成25年度一般会計決算に対する評価と意見

自由民主党・明政会 5名 認定

平成25年度普通会計ベースの歳入総額は261億4,719万円となり、△2.9% 7億9,337万円となった。収納率4年連続三多摩で一番の98.8%という素晴らしい成果を挙げたことは評価したい。また、臨時財政対策債(借金)を大きく減少させたことは当局の努力に感謝したい。歳出面では256億5,000万円と前年度に比べ9億200万円のマイナスとなり経常収支比率96.1%前年度の97.5%に

比べ1.4ポイントの減と佐藤市政になり大変良い結果を出している。扶助費は総額で73億7,800万円、前年度に比べ3.7%増、障害者自立支援給付費等も5.7%増となり、課題は残る。下水道事業において、資本比平準化債を活用したことにより繰出金が約4億円減となり土木費総額は約3億4,900万円減となった。社会情勢の厳しい現状を考えると楽観視できず、今後も更なる努力を期待する。

### 赤字地方債に頼らない財政運営が実現

公明党 2名 認定

一般財源からの繰出しを前年比11.6%減の33億6,700万円に抑制することができた。職員給与の東京都表への移行が定着し、行政評価システムによる業務改善などにより、平成25年度の経常収支比率は、前年の99.8%から96.1%となった。

臨時財政対策債を借りることなく、財政調整基金を取り崩すことなく市財政を運営することができた。市税の徴収率は、多摩26市

の中で連続3年間トップである。市民に寄り添う徴税業務に心掛けてほしい。

私立幼稚園就園奨励補助費用の増額、さくら通りの改修事業、国体の開催関連事業などを評価する。

公会計制度改革は、平成28年度に導入開始と聞いている。複式簿記・発生主義会計の活用によって、正確な行政コストの把握と的確な財政収支予測をおこない、健全な財政運営に取り組んで欲しい。

### 開発優先、教育費は最低、公共料金の値上げの土木市政

日本共産党 3名 不認定

25年度一般会計決算、国民健康保険特別会計は不認定、他特別会計は認定。国立の公共料金は、26市中で高い方。谷、佐伯市政で財政が悪化し20年間は借金漬け。その後、JR中央線高架化事業、中駐輪場土地買収、六小の土地の買収、交付税削減などが財政を圧迫した。土木費は、三多摩で多い方から5番目。教育費支出比率は最低。各市が人口減少の対策として、教育、子育て施策を競い

合っているが国立市は反対の方向を向いている。車両減少時代に都市計画道路を強引に作るムダ遣い、道路代替地で市民の広場の取り上げで10億円の損切りのムダ遣い、不当に高額な駐輪場費用を解決できないムダ遣い。一方で三多摩最低の教育費、最高レベルの土木費、駐輪場の利用料を値上げ、高齢者の祝い金を削減、グリーンパスの有料化、国保料の値上げ、学童保育所育成料値上げの逆さまな市政だ。



歳出 (質疑)

総務費

問 市内の福祉館等の耐震診断を実施したが、結果はどうだったのか。

答 平成25年度に実施した施設のうち、東福祉館は耐震工事の必要ありとの結果が出ています。この結果を受けて、26年度に設計、27年度工事という予定で進めています。

問 職員表彰制度で、生活困窮の方を対象とした就職面接用スーツ等無償レンタル事業が大賞・特別賞に輝いたが、実際に何人が借り、何人が内定につながったのか。

答 6人の方に貸し出しをし、うち1人が就労につながっている。

民生費

問 民間のDVシェルターに対する自治体の支援は26市中15市が補助金を支出している。しかし国立

各特別会計決算への主な質疑

●国民健康保険特別会計

問 健康優良被保険者と特定検診受診者へくにたちポイントを付与した効果は。

答 健康優良ポイントの交換率は30%、特定検診受診率も上がっていないので、今後検討していく。

●下水道事業特別会計

問 一般会計からの繰り入れを抑制し、資本費平準化債を導入、4億円借り入れ、下水道使用料と合わせて汚水処理費を賄ったとのことだが、毎年4億円借り入れ続けるのか。

市は、施設維持費を支出している。補助金ではなく、施設維持費としているのはなぜか。

答 緊急の場合にその施設が利用できるよう施設維持費という形で委託契約を結んでいる。

問 高齢者行方不明情報をくにたちメールなどで配信して欲しいと要望しているが、その後の検討状況はどうか。

答 26年度中に在宅療養推進連絡協議会の下部組織に認知症部会を立ち上げ、徘徊認知症の方の対応についても検討していく。

衛生費

問 甲州街道の交通量は24年度と比較して減少している。2車線化推進のため、今後東京都に対してどのように働きかけをしていくのか。

答 東京都も交通量が2万代以下になれば2車線化が可能との見解であり、推移をきちんと把握しながら

から調整していきたい。

農林費

問 今、学校給食では市内の生産物を使用しているが、一歩進めて、年間に使う野菜を契約栽培することはできないか。

答 現在、NPO団体が数軒の農家を取りまとめ市内の野菜を提供してくれているが、地産地消が進むということは大変重要なことだと思うので、ぜひ進めていきたい。

土木費

問 くにっこミニを試行運転しているが、3年間の試行であるため乗客数が少ない場合は改廃等も視野に入れなければならない。乗客数が少ない場合、完全実施には移行しないという基準はあるのか。

答 評価の基準については、地域公共交通会議の中で議論している。今後3年間の中できちんとした基準をつくっていききたい。

問 都市公園等の電気もLED化を進めていく必要があると思うが、見解は。

答 公園等は新設の場合、全てLEDにしている。また、既設のものは、更新時期に変更している。

教育費

問 教育環境整備に係る事業の第四、第六小学校洋式便器取換工事630万円の内訳は。

答 低学年女子便所の洋式化を行った。四小、六小共に1学年3基、2学年3基の6基ずつ合計12基。今後も小学校低学年の女子便所洋式化50%目標に向け、計画を進めている。

問 学校運営・備品維持管理に係る事業の電話料でPHSの導入があったが使用状況はどうか。

答 平成26年1月より導入。災害時の複数の通信手段の確保、食物アレルギーでアナフィラキシーショックが起きてしまった場合に迅速な対応がとれる態勢を構築するように、また日常の公務改善を図るため、学校管理職、養護教諭、学級担任、教育委員会事務局の職員に配布しており、有効に活用している。学級担任を持たない教員や専科の教員等にも追加で配備できるか検討中。

問 奨学資金償還事務に係る事業で返還額、返還率が下がっている。収納課、法務担当と連携し返還事務の取り組みを進めては。

答 昨年制定した債権管理条例でも手続等定められており、個別に相談を受けた件に関しては分割納付の手続や法的にどういった状況になっているかについて回答している。

以上のような審査を経て、平成25年度一般会計決算は賛成多数で認定となりました。

- 国民健康保険特別会計 決算
●下水道事業特別会計決算
●国民健康保険特別会計 決算
●後期高齢者医療特別会計決算
●後期高齢者医療特別会計 決算
右の特別会計は賛成多数で認定されました。

今こそ、憲法の地方自治の本旨を活かす市政運営に徹せよ！

今、この国は岐路に立つ。住民のいのちと暮らしを守る地方自治は正念場に来た。日本国憲法で初めて誕生した地方自治の本旨をしっかりと活かせる市政運営が求められる。その視点で人権施策や生活困窮者施策は評価するが、予算と決算の10億円以上の乖離を放置し、2013年度は黒字決算であったものの8億円を捻出するの財政健全化方針を見直さないと大問題。旧駅舎復元反対の声に耳を傾けよ。

次世代にツケを回す、その場しのぎの市政運営

赤字借入ゼロというが、下水道借金返済を4億円先送りにしただけで、財政構造は改善していない。基本構想と行政評価、予算を連動する計画行政が無視された結果、負担率120%に達する駐輪場値上げや震災復興予算の流用など不公正な財政運営、コストとリスクに見合わない住基ネットなど無駄が温存された。元市長への政治的報復裁判に公費を投入した結果、建築紛争の対応に腰が引けている。

共働き世帯の支援を！特に、待機児童対策を急げ！

ここ10年間の傾向として、市民一人あたりの個人市民税の課税額は、約1万9千円も減少。これは、共働きの世帯が増加し、若年層の賃金が低く、非正規雇用が多いことを意味する。よって、共働き世帯の支援、特に子どもを預けやすい環境は必須の政策、待機児童対策を急ぎ取る必要がある。また、非正規の若者、女性の就労支援を進めよ。さらに、大学との連携を深め教育の充実を生かすべきだ。

事業のスクラップアンドビルドの徹底を

歳出の面では、システムコンサルティングを入れることで、より効率的に価格とシステムの見直しを図っていった点や、都市農業を推進して、まちの魅力を伸ばしていったことなど、大変よい事業が多かった。ただ一方で「くにっこ」などの結果を見ると、非効率な事業もある。平成27年度の予算では、一つ一つの事業を精査して行政需要に対応したスクラップアンドビルドを進めてほしい。

国立駅周辺まちづくり事業は抜本的に見直せ

国立駅周辺まちづくり事業の抜本的な見直しを毎年求めているにも関わらず、何の反省もなく事業を進めており遺憾だ。都計道3・4・10号線の延伸などをもってのほかで、道路の代替地としてあさひふれあい広場を売却した暴挙を見逃す事はできない。駅前ロータリーの広場化は市民の反発を受けて後退した。市は中途半端な修正をするのではなく、駅前ロータリーの変更はあきらめるべきだ。

財政再建への取り組みと人材育成には今後もしっかりと取り組み

市の財政を示す指標の中でも経常収支比率の改善は高く評価する。借金体質からの改善を図るための第一歩として平成25年度においては臨時財政対策債の借入れをせず財政運営を行ったのは財政改革の一步を踏み出したと言える。基礎自治体としての市民の生活をしっかりと支えていき、高度化した社会に対応出来る人材育成を中心としたソフト面の充実課題が残る今、早急に対応すべし。

庁内一丸となって、未だ道半ばの市財政健全化を成就せよ

一般会計歳入では、財産収入のほか景気回復の兆しで株式等譲渡所得割交付金などが増、市債、諸収入が減で総額8億円の減。臨時財政対策債の借入を行わなかった努力を評価する。歳出は人件費が横ばいだったが、扶助費が2億円超増。国立駅周辺まちづくり事業は評価。経常収支比率は96.1%とやや改善したが、下水道資本費平準化債などで急場凌ぎの感拭えず。庁内一丸となって市財政健全化を。

次の世代に引き継ぐために、的を絞った対応策が急務

市政運営全般で財政健全化に向け頑張った1年だと評価できる。市税の、市民が納めやすい工夫や収納率向上は職員連携の成果。安心安全の取り組みは、着実に各部署での業務遂行に反映させた。在宅療養の実践、認知症対策等地域包括ケア推進活動に市民の大きな期待。教育面では、学力・体力強化の実績が具体的に児童に反映。正規・非正規職員の配分について職場環境の検討が今後の課題。



# 一般質問 要旨・発言順

## 選挙公費負担上限額引き下げ、西二丁目マンション建設問題

維新の党 生方裕一 議員



**問**市長・市議選公費揭示板用ポスター作成費公費負担上限額を約3割・10万円引き下げる理由は、  
**答**監査委員による指摘を受け過去3回の選挙での実績を調査し、選挙管理委員会で採決し決定した。  
**問**ポスター作成業者が市選管に公費負担を請求する際、企画費・印刷費など、その内訳表示を義務化し、請求額の適正化を。  
**答**業者にポスター作成費用明細書を添付させ、その内訳表示を求める。  
**問**国立西二丁目共同住宅新築工事(西二丁目マンション)に対する市の対応は一貫しているのか。  
**市長** 今後善処する。

## 市長在任期間の公約履行状況と防犯カメラの設置について

自由民主党・明政会 石塚陽一 議員



**問**市長の在任期間中実践した主な公約とは何か。  
**答**財政改革推進会議を立ち上げ、財政調整基金を約20億円積み上げ、市債残高は逆に約40億円減少できた。市長の退職金は全額返上し、市民本意の市政を展開、福祉分野の充実と少子化対策を講じたまちづくりを実現。  
**問**通学路の街路灯照明器具の整備と防犯カメラの設置について問う。  
**答**現在の街路灯は古くて暗いのでLED化に努め、防犯カメラは都の補助金を活用して設置する。  
**問**三小通りの一方通行への交通規制について問う。  
**答**国立ブックマラソンを工夫・発展させて検討。

## 毎議会繰り返し要望してきた街路灯LED化実現の方向!

みらいのくにたち 望月健一 議員



**問**繰り返し要望している街路灯LED化の検討状況について問う。  
**答**平成27年度当初予算化に向け関係部署等と調整しており、5カ年で事業完了予定である。  
**問**国立市と大学との連携について問う。  
**答**①一橋大学図書館の市民利用について大学側と協議がなされた。②東京女子体育大学のオリンピック女子柔道金メダリストに国立三中で、無償で柔道授業をして頂いた。  
**問**国立音大と連絡協議会を開催し、具体的な連携事業について協議した。  
**答**クラウドファンディングの展開は。  
**問**NHK学園と共催事業を開催したい。  
**答**認知症徘徊対策としてメール配信の導入は。  
**問**検討事項にあげる。

## 富士見通りから富士山の見え方を守れる景観を守れ

日本共産党 長内敏之 議員



**問**市財政の認識は。  
**答**改善している。国立駅周辺など多額の予算を必要とする事業が予定されている。  
**問**都市計画道路3.4.10号線の建設の経過は。  
**答**平成23年5月に事業認可取得、事業説明会後、用地買収に着手。  
**問**富士見通りから富士山が見通せるように東電に働きかけるべき。建物の高さも制限すべきでは。  
**答**電柱の建替えで可能。東電に話をする。  
**問**西二丁目マンション紛争の今後は。  
**答**法律を超えた制限を課すことはできない。

## 教育、防犯について問う

自由民主党・明政会 東一良 議員



**問**国立市の道徳教育の対応と結果について問う。  
**答**教師の力量を高める研修や道徳教育地区公開講座を開いて家庭、地域に公開し意見交換を行うなかで成果を挙げている。  
**問**多忙を極める教職員の業務改善はどうなっているのか。また、学校業務を専門家に依頼する等を考えているのか。  
**答**効率的な学校運営の体制づくりについて検討を進めてきた。校務の効率化に貢献したという事で東京都より表彰を受けた。また、全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、スクールソーシャルワーカーを採用し支援に努めている。  
**問**国立市内の犯罪発生状況と新たな犯罪についての現状は。  
**答**犯罪発生状況は減少傾向にあるが、ひったくりや粗暴犯が増えている。市民の皆さんに啓発、注意喚起を行っていききたい。また、立川市で危険ドラッグ使用による事故があった。関係機関と相談しながら検討したい。  
**問**交番設置の進捗状況は。  
**答**立川警察署に対し毎年国立市から要望書を提出している。8月には副市長が都庁に出向き、関係部局に対し要望を行った。

## 気候変動問題は待たなし 自転車まちづくり政策を

緑の党 重松朋宏 議員



**問**市内の温室効果ガス排出量の推移は。②地球温暖化対策の地域計画づくりの見通しは。  
**答**①11年に'90年比25%増。②26市中14市で策定済み。まず節電等に取り組んだ後、計画について考える。中長期的には、地域全体の削減目標設定も必要。  
**問**乳児健診が冷たい流れ作業になつていない印象があるが、改善できないか。  
**答**小児科開業医が昼の休診時間に対応しているの。健診実施時間の変更は難しいが、改善要望は積極的に受け止めたい。  
**問**離婚後の子どもの最善の利益をどう保障するか。  
**答**面会交流と養育の課題と支援策を庁内で検討中。これから策定するまちづくり条例は、以前つくった条例案とどう違うか。  
**答**効果ある条例をめざし、建物の最高高さに関する内容を盛り込みたい。  
**問**自転車条例の駐輪場設置義務に違反する建築をどうするか。②自転車走行空間や、自転車まちづくりをどう進めるか。  
**答**①是正要請と並行して条例見直しを検討する。②自転車ナビマークの路面表示と並行して駐輪場計画を策定し、その後の16年度に自転車ネットワーク計画をつくる。

## 子育て応援と地域の安心・安全のくにたちをもとめて

自由民主党・明政会 大和祥郎 議員



**問**防犯カメラの設置諸条件はいつまでに整備できるのか。  
**答**平成26年度中に庁内検討を行う。  
**問**三中への夜間照明はいつ設置されるのか。  
**答**平成27年夏季を利用し設置予定である。  
**問**国立市私立幼稚園PTA連合会より要望があった未就園児自宅保育給付金の新設はできないのか。  
**市長** 今後3年間の実施計画で議論する。  
**問**保育所・児童館・学童等の併設する子育て総合支援センターの新設ができないか。  
**答**平成24年1月に矢川駅周辺地域ビジョンをまとめた矢川公共用地の活用計画案により子どもゾーンの中で子育て・子育て支援のモール化を実現したい。  
**問**国立駅高架下の機能と複合公共施設用地の活用旧駅舎の再築の日程は。  
**答**高架下東側の整備は27年設計29年開設、複合公共施設用地は27年要求水準書の作成、28年事業者選定、32年オープン。国立駅舎については、JRと現在も交渉中である。寄附金は市長を中心にして支援の輪が広がっており、約6千300万円となっている。

## 必要な所に必要な支援が届く 日常からの体制整備を!!

民主党 榊田美菜子 議員



**問**総合防災計画の見直しの進捗状況は。  
**答**事業継続計画の見直しと地震編を策定中である。  
**問**要配慮者には含まれていないが計画から抜け落ちやすい乳幼児や特に妊婦へしっかりとした対応が必要と考えているが、市において災害時の要配慮者をどう考えているか。  
**答**災害時に人的被害を受けやすい情報収集や避難そのものに支障が起りやすい。また避難後も生活環境の変化への対応が難しい方々と考えている。  
**問**道路の環境変化に応じて通学路への影響等が考えられるが中央線高架側他、AEDの普及と生活習慣病予防などを質問。



### 少子高齢社会に対応し得る、市民の意識啓発と行政努力を

つむぎの会 池田 智恵子 議員



**問** 次世代に引き継ぐために、高齢者が能力を發揮できる仕組みづくりを。

**答** 高齢者が元気で健康寿命の延伸は、医療や介護の費用面でも効果が期待できる。27年度介護保険制度改正で国は生活支援コーディネーターを示しており、地域での配置を検討している。高齢者が役割や生きがいを持って暮らせる施策を進める。

**問** 認知症は誰でもかかる病気であることへの対応は。

**答** 26年1月現在、市内75歳以上の約6人に一人は認知症の疑いがある。加齢に伴い当たり前に起こり得る現象と捉え、ある程度生活継続が可能なことや、専門的な集中対応等手当する仕組みがあることを周知する。

**問** 医療体制の現状と市民の健康意識はどうか。

**答** 多摩立川保健所のデータでは、市内医院・診療所の実数は81カ所、そのうち小児科14カ所と充実。医師会と市との話し合いで今後の高齢社会における情報共有・意見交換実施地域でかかりつけ医を持つ事の大切さを周知する。

**問** 来年度の予算編成に向けて、市長の考えを問う。

**答** 乳幼児の育成、男女パトナーへの環境整備等きめ細かに対応したい。

### 非効率な事業はやめよう

新しい風 藤江 竜二 議員



**問** 当面の目標乗客の一日平均50人をはるかに下回るくまミニを来年度も続けるのか。

**答** 試行運転なので、1年ごとの事業評価を地域交通公共会議で行い、総合的に評価を行いたい。

**問** 渋滞や事故が多い矢川駅入口交差点を改良できないか。

**答** 渋滞の緩和に向けて、立川警察と協議・検討を行っていききたい。

**問** 事故の多い交差点のデータを蓄積して、改良を進めることはできないか。

**答** 立川警察署と連携していききたい。

**問** ごみを戸別収集方式に

すると9千万円を経費増になるが、費用対効果は良いと言えるのか。

**答** ごみの減量効果はあると考えている。

**問** 若者の悩みにこたえる場づくりのために、市内連絡会議を作れないか。

**答** 続けながら、情報の強化と、連携を図る。

**問** 時間外勤務が増加しているのではないか。

**答** 平成25年度は前年度と比べ、約8千700時間増加している。

**問** 作業効率向上のためにデュアルモニターを導入してはどうか。

**答** 廃棄していたモニターを再利用できるか検討。

### 真に手を差し伸べるべき者の権利を守るのが自治体の使命

生活者ネット 小川 宏美 議員



**問** 年金受給者の住基ネット未連携と割合は。

**答** 1千499件で8.2%。

**問** 約1割の高齢者が未連携なのは問題。その反省もなく、今年、住基ネットを基盤に番号制度が始まる。巨額を投じる政府のIT管理で住民サービスが向上する保障はない。

**答** 12桁の番号を提示しないと行政サービスは受けられなくなるのか。

**答** ①所管の番号を提示しない。②所得チェックにより福祉サービスは削られるのか。

**答** ①生活保護支給など、番号が分からない、あるいは住民票がない方へもこれまで通りサービス提供は行う。②サービスが削られることはある。住民の権利と自由をいかなる状況でも守るのが自治体。番号制度の十分な情報提供が欠かせない。

**問** 1月5日号市報に番号制度の記事を載せる。

**答** 通学路への防犯カメラ設置の課題と懸念は何か。

**答** 個人宅が映らないことへの配慮が必要。下校時の見守り等を充実させる方がよい。市全体としての検討を踏まえ検討する。

**問** 市内の景観競争に有効な手立てはいつできるか。

**答** 「まちづくり条例策定アドバイザー会議」で、西2丁目マンションの課題解決も視野に検討中だ。

### まちなかと通学路に防犯カメラの早期設置を!

公明党 中川 喜美代 議員



**問** 国立市立第七小学校、南側通路の整備を望むが。

**答** 来年度予算成立後、早々に舗装等の整備を行い、管理も学校で行う。

**問** 市内に「ドッグラン」の設置を要望するが。

**答** 市内には、約3千300頭の犬が飼われており、この数字は、約11世帯に1頭の計算となり、ドッグラン設置の要望は多くある。現在、年に1回、ボランティアの方々や仮設のドッグランを設置し、参加者の交流を広げているが、この回数を増やしていきたいと考えている。

**問** 小中学生の医療費の所得制限の撤廃を望むが。

**答** 「市長」 予算計上してみないとわからないが、私は、政策として実行していきたいと考えている。

**問** 防犯カメラの設置の進捗状況は。

**答** 今年度中に、市の方針を固めて、個人情報保護審議会に諮問をして、平成27年度中に設置支援が出来るように進めていく。

**問** 当初の計画より遅れているが。

**答** 「市長」 担当部長と話を詰めて、急がせる。

**問** 谷保駅のバリアフリー化の進捗状況は。

**答** 当初の予定どおり、平成28年3月竣工となるように進めている。

### 南プラザにくまミニのバス停を再設置してほしい

公明党 小口 俊明 議員



**問** くまミニ泉ルート南プラザ前バス停を再設置できないか。

**答** フレスポ国立南に乗り入れる案、南プラザを復活する案などがある。実施の方向で協議中。

**問** くまミニの谷保ルートを設定できないか。

**答** 三木、インター周辺、一本松地域で、可能なルートを検討している。

**問** くまミニが満席の時の対応は。

**答** 満席時は無線連絡で予備車を配車する。

**問** フレスポ国立南から堤防上道路へ階段スロープを自転車を押して上がる場合に危険だが対応策は。

**答** 70メートル上流側に自転車用スロープがある。その旨の看板表示を行う。

**問** 市内街路灯の老朽化対策を計画的に進めるべきと考えるがどうか。

**答** 平成27年度に点検し、LED化したい。

**問** 泉地域から一小への通学路の安全対策は。

**答** 平成27年度に通学路を変更する。泉中央遊園の交差点を渡り右折して中央道をくぐり、左折でヤクルト研究所の脇を通る。他、行政評価システムで廃止・組みかえした事業について、電気自動車用充電器の有料化についてを質問。

### 空き家対策、農福連携などでトランジションくまミニにたちへ!

生活者ネット 前田 節子 議員



**問** あるものを活かす「トランジション」なまちづくりをすべからず。

**答** 11月30日開催「空き家活用フォーラム」の成果は。

**答** 多世代の交流スペース、ものづくり、子育ての協働施設、シェアハウス、留学生の住まい等アイデアが出された。

**問** 08年調査で市内の1戸建て空き家は45戸。空き家対策の特措法も成立した。プロジェクトチームをつくって早急に対策を進めるべき。

**答** 「市長」 空き家は社会的資源。年明け早々に多部署連携でキーポジションを発表する。

**問** 全国で介護が必要な人は598万人。介護支援カフェも検討を。城山さとのいえ、プレーパーク周辺をエコエリアにして、農福連携、地産地消、再エネの拠点に。

**問** 前向きに検討する。

**問** 都内初の子宮頸がんワクチンの実態調査は。

**答** 約47%に体調の変化があり、3人に「心臓のリズムが乱れる」「脚がむずむずする」「生理不順になった」等が継続中。

**問** 追跡調査と救済を。ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの死亡者数は。

**答** 13年7月までで、それぞれ26人、21人。

### 防災行政無線の改善をいそげ

社民党 藤田 貴裕 議員



**問** 聞き取りづらい防災行政無線の改善はいつ行うのか。

**答** 平成34年までにデジタル波に移行しなくてはならないため、現在、現地調査や電波の伝播調査を終えた。今後機器の検討をして概算工費を算出する。平成27、28年度で工事を進めていきたい。

**問** 防災行政無線を使って市民に役立つ情報を流し、聞き取りやすく話す練習をしたらどうか。

**答** 音声の流れたら緊急の場合であると市民に認識してもらうため、積極的な音声の放送はしていない。

**問** 高齢者ができる限り安心して地域で暮らしていくための施策は何か。

**答** 高齢者見守りネットワーク会議で協議中だ。

**問** 自主防災組織に配備した古い消火器は交換しないのか。

**答** 平成27年度に点検して古いものは交換する。

**問** 中央線側道は交通事故の危険性があるが、側道の30キロ速度規制、交差点の一時停止規制、カーブミラーの設置をできないか。

**答** フェンスの後退、カーブミラーの設置など、JRや立川警察署と協議する。

**問** 高齢者ができる限り安心して地域で暮らしていくための施策は何か。

**答** 高齢者見守りネットワーク会議で協議中だ。

### 大型道路より駐輪場や憩いの場 市民の声を活かした街へ

日本共産党 尾張 美也子 議員



**問** 3・4・10号線延伸で買収した土地を駐輪場や憩いの場に活用しては。

**答** 市の優先整備道路として活用。防災面で物資輸送道路として活用。

**問** 3・4・10号線は都指定の緊急輸送路か。

**答** なっていない。

**問** 計画にはロータリーに車を入れないので必要としている。ロータリーは存続するので必要ない。議会で地権者に責任を持つという討論があったか。

**答** 地権者の陳情も採択され、そんな討論もあった。

**問** 東2丁目の広場は地権者に渡し責任は解決した。事業の借金はいくらか。

**答** 起債が約5億5千万円。市の世論調査でごみ有料化の声は約6%で多くの声は分別施策。有料化でなく分別施策の徹底を。有料化の是非は、ごみ問題審議会に諮っている。

**問** 今の分別や減量成果は。

**答** 可燃ごみは2.9%減。紙ごみ比率は4.5%減。

**問** 住宅の耐震診断・改修を進めるための施策は。

**答** 助成金増額を検討する。間しようがよいの相談窓口の一本化を。

**問** 先進市を研究する。他、学校図書館の長期休業の閉館、公立保育園の存続、3人乗り自転車、ひきこもりの施策を質問。



### 皆様を守る為に企業との災害時支援協定の締結を推進

自由民主党・明政会 石井 伸之 議員



民間企業との災害時協力を体制構築について①支援協定締結状況は②協定締結企業のPRは③避難所で心の癒しに繋がる理容師、美容師、整体師、マッサージ師との締結は④60件の災害協定を締結⑤まずは国立市HPへの掲載を検討⑥理容組合立川支部とはH19締結済他の業種は未締結だが非常に有意義な提案と受け止め今後検討したい。

災害時避難所に無料公衆電話を速やかに設置できる特設公衆電話回線を学校に設置し、災害時に児童の無事を災害伝言ダイヤル171で親に伝えては。

民間企業との災害時協力を体制構築について①支援協定締結状況は②協定締結企業のPRは③避難所で心の癒しに繋がる理容師、美容師、整体師、マッサージ師との締結は④60件の災害協定を締結⑤まずは国立市HPへの掲載を検討⑥理容組合立川支部とはH19締結済他の業種は未締結だが非常に有意義な提案と受け止め今後検討したい。

災害時避難所に無料公衆電話を速やかに設置できる特設公衆電話回線を学校に設置し、災害時に児童の無事を災害伝言ダイヤル171で親に伝えては。

### 制度のほごまにある個別課題に取り組み年々!

生活者ネット 阿部 美知子 議員



豊中市(大阪府)は社会福祉協議会にCSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)を配置、ごみ屋敷・ひきこもり・ホームレスなど制度のほごまにある課題に取り組んでいるが、どう見るか。

ポイント情報は情報の把握・地域を巻き込む支援・本人の考えの尊重と考える。

今後市の健康福祉部のふくふく窓口との連携で社協にCSWを置き活動して頂くことはどうか。

市長 福祉の支援を受けざるを得ない人たちの自立化に向けCSWが支援アドバイザーとして地域に出て市と共に活躍

### コミバス・青延長ボタン・保育園・特養ホームで質問

日本共産党 高原 幸雄 議員



南部地域のコミバスの計画はどうなるか。

次回予定の地域公共交通会議にルート案を提出し検討する。

矢川団地の建替え後の土地利用計画に保育園や特別養護老人ホームの建設を行なうべきだが。

保育園、児童館機能に加え、「子育て・子育て支援のモジュール」と地域密着型複合施設の整備を今後、検討する。

さくら通りと大学通り交差点に「青信号延長用押しボタン」の設置を。

今年5月に現地調査を行い、設置の方向で公安委員会に申請している。

### セクシャルマイノリティであるLGBTを計画へ入れよ!

こぶしの木 上村 和子 議員



佐藤市長の全施策の基本に人権を置くとの姿勢は評価するが、国立市には人権について明文化されたものはない。人権施策を推進する姿勢を宣言にしてはどうか。

前向きに進めたい。子どもや女性への暴力に対応できるオンブズマン制度の必要条件は。

独立性や中立性を高め調査権を有効化する。子どもや女性を含む社会的に声を上げにくい立場の人が容易に相談できる体制づくり。信念を持って事案の解決や救済を行う人選。体罰も対象とする。離婚後の子どもの育ち

### 議会改革特別委員会最終報告

議会基本条例立案部会



平成25年9月から約1年3ヵ月38回部会を開催し議会や議員のあるべき責務や行政との関係など、市民と手をたずさえ「見える!動く!創り出す!」開かれた議会をめざし議会基本条例が制定されました。

- 議会報告会、市民の意見を聴く会等を開催し、議会の政策形成へ繋げる。
- 市民からの請願・陳情を政策提案として受け止め委員会意見陳述の場を設ける。
- 委員会を中心にオープンな議論を行い市政の課題を掘り起こし、政策提言へ繋げる。
- 議長選挙で選ばれる重要な公職のプロセスを透明化する。
- 議会の活動原則にソーシャル・インクルージョンの理念に配慮することを明記。

この5つのポイントを踏まえ全9章28条の議会基本条例が制定されました。



平成26年12月18日 国立市議会第4回定例会最終本会議にて国立市議会基本条例案が全会一致で可決されました。

定数・報酬等が決まる部会を開催し、左記の5項目の結論を得ました。

(議員定数: 22名とする)

21名にこの意見もあった。

3常任委員会を各7名とし、議長は常任委員会に属さず22名となった。

(議員報酬・月額49万円を維持する) 来期は調査を行う議員数を増やし、継続して実態調査を行う。さらに、第三者評価を行い、適宜見直しを行うことを合わせて検討する。

(役職加算・現状維持とする) 廃止するという意見と現状維持との意見があった。

(政務活動費・現状の1万円とする) 収支報告書を議会のホームページに掲載する。来期において、実態調査に取り組む。

(市長諮問機関等・法律に定めのないものは、参画しない) 参画する場合は無報酬とする。

★議会改革特別委員会報告書は市議会HPをご覧ください。

### ～ 先進市の視察を行いました ～

**総務文教委員会 (10月21日、22日)**  
大分県豊後高田市  
【寺子屋「昭和館」の現地視察】  
【教育のまちづくり一学びの21世紀塾について】



豊後高田市役所にて



豊後高田市 昭和の町にて

**建設環境委員会 (10月23日、24日)**  
奈良県橿原市  
【橿原市の観光行政について(かしはらナビプラザ)】  
和歌山県海南市  
【海南市の空き家バンク等について】



橿原市 かしはらナビプラザにて



海南市役所にて

**福祉保険委員会 (10月28日、29日)**  
兵庫県明石市  
【総合訪問相談について】  
【いじめ総合相談窓口について】  
大阪府豊中市  
【コミュニティソーシャルワーカー(CSW)について】



明石市役所にて



豊中市役所にて